



2021年3月期第1四半期決算 及び 通期業績見通し

2020年8月7日

積水化成品工業株式会社
(東証第1部 証券コード：4228)

積水化成品

(単位：億円)	2019年度 第1Q実績 (A)	2020年度 第1Q実績 (B)	前期対比	
			(B)-(A)	増減率
売上高	345.5	283.4	△ 62.1	82%
営業利益 (営業利益率)	6.7 2.0%	0.6 0.2%	△ 6.1	9%
経常利益	6.3	0.1	△ 6.2	2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3.7	△ 1.0	△ 4.7	—

●前年比「減収・減益」

- ・新型コロナウイルス感染症による世界的な経済活動停滞の影響を受け「減収・減益」

●工業分野

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による販売低迷を受け「減収・減益」

●生活分野

- ・食品容器の需要増による販売増も、農水産や建材土木の低迷などで「減収」
利益面では、コスト削減効果により「増益」

(単位：億円)	2019年度 第1Q実績 (A)	2020年度 第1Q実績 (B)	前期対比	
			(B)-(A)	増減率
売上高	205.3	151.5	△ 53.8	74%
営業利益 (営業利益率)	3.9 1.9%	△ 3.8 -2.5%	△ 7.7	—
経常利益	3.3	△ 5.6	△ 8.9	—

●新型コロナウイルス感染症の影響による販売低迷を受け「減収・減益」

・自動車分野

新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の自動車生産停滞の影響を受け、自動車部材や部品梱包材用途の「ピオセラン」の販売が落ち込み

・家電・IT分野

「ピオセラン」 液晶パネル搬送資材用途の販売低迷

「テクポリマー」 液晶用途は、PCやモニターの需要増も、照明や塗料用途で低調な推移

・医療健康分野

「エラストイル」 各国の外出自粛などの行動制限が、ランニングシューズの販売に影響

「テクノゲル」 中国から米国への最終商品が貿易摩擦などの影響も受け低調に推移

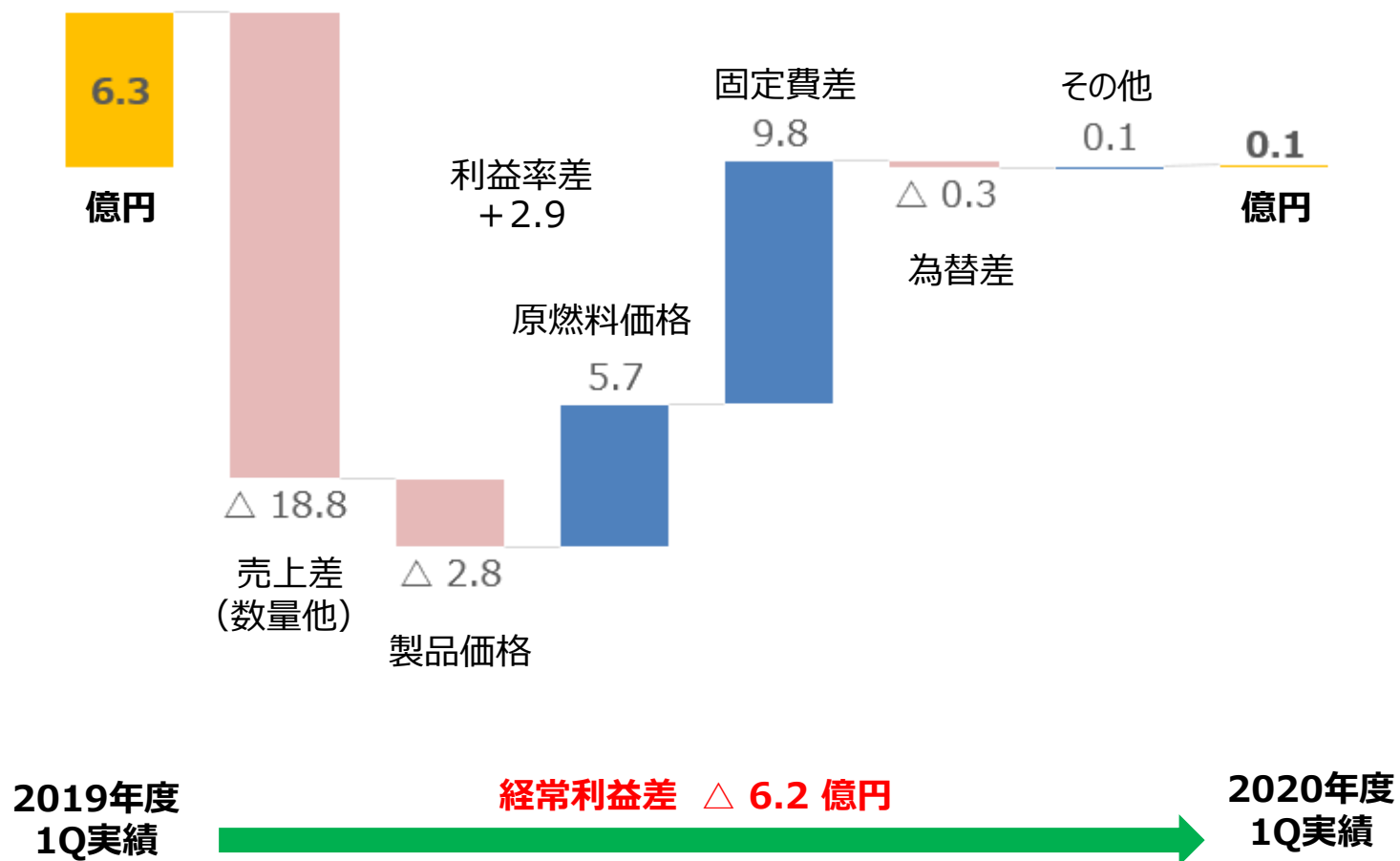
(単位：億円)	2019年度 第1Q実績 (A)	2020年度 第1Q実績 (B)	前期対比	
			(B)-(A)	増減率
売上高	140.2	131.9	△ 8.3	94%
営業利益 (営業利益率)	5.8 4.1%	7.1 5.4%	1.3	122%
経常利益	5.7	6.9	1.3	123%

● 食品容器の需要増による販売増も、農水産や建材土木の低迷などで「減収」 利益面では、コスト削減効果により「増益」

- ・ 食品容器分野は、内中食の増加でスーパーなどの生鮮食品トレーや飲食店の持ち帰り容器需要などが好調。一方、外出自粛や来日外国人の大幅減少により、行楽・観光関連資材の需要は低下
- ・ 農水産分野および建材土木分野の売上は低調
- ・ 「エスレンビーズ」の売上数量は、ライフグッズ用途の需要が好調も、主要用途の水産関連需要が飲食店の休業などから減少し、前年同期比で「減」
- ・ 「エスレンシート」の売上数量は、食品容器関連需要増により前年同期比で「増」
- ・ 利益面は、徹底した固定費削減の取り組みとコスト削減効果により「増益」

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

【単位：億円】



(単位：億円)	2019年度			2020年度			前年対比	
	上期 (実績)	下期 (実績)	通期 (実績)	上期	下期	通期	通期 増減額	通期 増減率
売上高	699.6	662.0	1,361.6	530.0	630.0	1,160.0	△ 201.6	85%
営業利益 (営業利益率)	20.6 2.9%	16.7 2.5%	37.3 2.7%	0.0 0.0%	20.0 3.2%	20.0 1.7%	△ 17.3	54%
経常利益	17.8	16.1	33.9	△ 2.5	18.5	16.0	△ 17.9	47%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11.9	11.4	23.2	△ 3.5	13.5	10.0	△ 13.2	43%

●新型コロナウイルス感染症に関する前提

- ① 本感染症のさらなる拡大は回避され、現状よりも大きな需要減がない
 - ② 国内外における経済活動の再開・拡大が継続
 - ③ 国内外における当社グループの生産・販売拠点において新たな営業・生産活動が規制されない
- ※本感染症に関する前提などが変化し、業績予想の見直しが必要になった場合は、速やかに公表します

●事業環境に与える新型コロナウイルス感染症影響の見通し

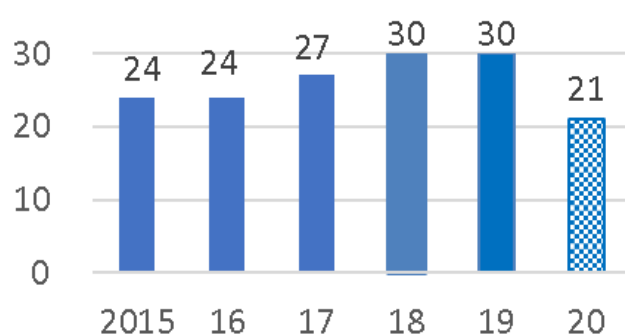
- (工業分野) ・自動車部材・部品梱包材用途は、完全回復は難しいものの緩やかに回復
 ・家電・IT分野は、緩やかに回復するも地域別に差が生じる
 ・医療健康分野は、活動再開で緩やかに回復
- (生活分野) ・食品容器関連は、外出自粛の影響あるも、内中食の需要は今後も好調に推移
 ・行楽・観光関連資材は、インバウンド需要の戻りが遅く、引き続き低調で回復が遅い
 ・農水産・建材土木関連は、活動再開により緩やかに回復

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (予想)
1株あたり当期純利益(円)	67.33	73.03	75.33	69.09	51.29	22.05
1株あたり配当(円)	24	24	27	30	30	21
配当性向(連結)	36%	33%	36%	43%	59%	95%
1株当たり純資産額(円)	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	1,450.32	
自己株式取得(百万円)	－	718.5	621.2	－	－	
総還元性向(連結)	36%	54%	54%	43%	59%	
ROE	5.4%	5.7%	5.5%	4.8%	3.6%	

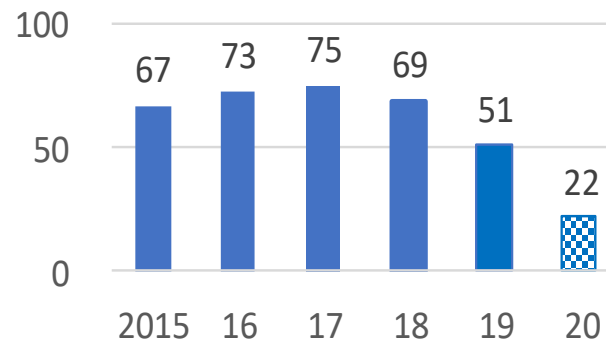
注) 2016年10月に2株を1株に株式併合、数値は併合後の換算値

● 連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性と内部留保のバランスを総合的に判断

1株当たりの配当 (円/1株)



1株当たりの当期純利益 (円/1株)





★内容に関するお問合せは…

I R広報部 (03) 3347-9711 までお願いいたします。

★当社のホームページもあわせてご覧ください。

アドレスは <http://www.sekisuikei.com/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。